

# 非営利法人ニュース

2017年  
4月号  
Vol. 52



発行 公益総研 非営利法人総合研究所  
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル  
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814  
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

## ★★ お勧めセミナー情報 ★★

### [1] NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

\*どの法人格が向いているのか、メリットとデメリット・税制の違いなどを説明

- 講師 福島 達也  
(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)
- 日時 平成29年5月17日(水)  
午後2:00~4:00(受付1:45~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室  
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導(最少催行人数3名)
- 受講料 3,000円(1名分・税・テキスト代含む) \*事前振込

### [2] NPOで働こう！NPOの支援から始まる“まちづくり”

NPOを支援するNPO活動を中間支援活動といい、NPOと住民、自治体、企業とをつなげるコーディネーター役となり、多様な関係性を取り持ち、まちづくりにも貢献しています。その中間支援活動の事業内容や働き甲斐について事例を交えてお話しします。NPOの基礎と特徴を学び、その働き方について理解を深めませんか。

- 【日時】平成29年5月11日(木) 14:00~16:00 (開場 13:30)
- 【場所】東京しごとセンター 地下2階 講堂 東京都千代田区飯田橋3-10-3
- 【対象】NPOに関心がある方、働きたい方
- 【参加費】 無料
- 【定員】 先着80名(要予約・定員に達し次第締切)
- 【託児】 対象は、1歳から6歳(就学前)までのお子さま 事前申込必要 無料

ご希望の方は、お電話または窓口でお申ください。

- ・お電話 03-5211-1571 東京しごとセンター(飯田橋) 総合相談係
- ・窓口 東京しごとセンター(飯田橋)1階 総合相談係

## ★★ 遺贈の窓口からのお知らせ★★

●相続する人がいない、または相続人が放棄したお金は、すべて国に没収となります。その額、毎年400億円を超えています。

しかし、遺産を社会的に有意義な事業に使ってほしい、という気持ちを遺言書に残しておく、法律にもとづく法定相続に関係なく、ご自分の意思を生かすことができます。この遺言による財産寄付を「遺贈」といいます。

公益財団法人公益推進協会では、「自分の名前をつけた基金」を作る遺贈によるご寄付を承っております。死後、ご自分の財産を自分の名前の基金に変え、自分の考える公益的な社会貢献活動に役立ててほしいとお考えでしたら、ぜひ、遺言書を作成し、受取先を「公益財団法人公益推進協会」とご指定ください。



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー情報	1
遺贈の窓口情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

## ☆セミナー参加申込方法☆

### [1] NPOが得か？社団が得か？

法人設立セミナー  
→特定非営利活動法人  
国際ボランティア事業団  
TEL 03-5405-1813  
FAX 03-5405-1814  
メール npoinfo@iva.jp

#### ■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

### [2] NPOで働こう！

NPOの支援から始まる  
“まちづくり”  
→東京しごとセンター(飯田橋)  
総合相談係  
TEL 03-5211-1571

以上

## ☆遺贈の窓口からのお知らせ

公益財団法人公益推進協会  
TEL 03-5425-4201  
FAX 03-5405-1814  
メール info@kosuikyo.com  
HP http://kosuikyo.com

長岡市の米百俵賞は福岡のNPOに

長岡市は第21回米百俵賞に、福岡県太宰府市のNPO法人「障がい者相互支援センターMCP」（山崎安則理事長）を決定した。同法人は、聴覚障害を持つ学生が健常者と同様に授業が受けられるような環境づくりのため、代わりにノートをとったり、パソコンに打ち込んだりする支援者の育成などに取り組んでいる。聴覚障害者の進学を促すための学習支援教室も開催。2012年から福岡県内で活動してきた。今回は国内外から37件の応募があった。6月15日の米百俵デー市民の集いで贈呈式が行われ、副賞100万円などが贈られる。（4月11日 毎日新聞）

里親委託率 官民協働の静岡市が全国一

社会的養護を必要とする児童のうち里親に委託された児童の割合を示す「里親委託率」について、静岡市は2015年度末の厚生労働省の調査で、46.99%と全国でも高かったことが分かった。市児童相談所がこのほど、発表した。市里親会、NPO法人市里親家庭支援センターとの協働による先駆的な取り組みが奏功したとしている。市児相によると、15年度末の社会的養護が必要な市内の児童は130人で、このうち61人が里親のもとで養育されている。里親委託率は全国2番目だった14年度末比で7.7ポイント上昇した。ただ、市児相は「依然として里親数は不足している」とし、19年度末の里親委託率を50%とする目標を掲げている。（3月25日 静岡新聞）

外国人ママ交流会 NPO月1回開催

子育て中の外国出身の女性が交流する「外国人ママの会」を、NPO法人「多文化センターまんなかあかし」（兵庫県明石市本町1）が開いている。絵本の読み聞かせやワークショップなどを実施しており、子どもとともに楽しむだけでなく、情報交換や交流の機会になっている。言葉の壁や文化の違いで、子育て関連の情報が入りにくかったり、同年代の子どもがいる人との出会いが少なかったりする外国出身者をサポートしようと、同法人が月1回、企画している。2月末には、米国や中国出身の1〜5歳の子ども6人と母親5人が参加。幼児教室の保育者2人が講師を務め、音楽に合わせて体を動かし、紙芝居を楽しんだ後、ひな飾りを作った。親子で千代紙を折って切り、つるす形のお内裏さまとおひなさまを完成させた。（3月28日 神戸新聞）

被災地ランドセル100個をバングラへ

熊本地震で被災した熊本県西原村の教育委員会がこのほど、篠山市京町のNPO法人「P・U・S（バングラデシュの村を良くする会）」にランドセル約100個を寄贈した。同法人理事長で、地震発生直後からボランティアとして西原村にかかわっている岩下八司さん（67）と現地住民とのつながりがきっかけ。ランドセルは被災した児童たちのためにと寄せられたものの不要になっていたもので、熊本に向けられた善意が、バングラデシュの子どもたちのために役立つ。4月14日地震の発生から丸1年。絆の縁が「お互い様」の支援につながっている。今年2月、寄贈されたランドセルの一部を持って岩下さんがバングラデシュに向かい、同法人が建設した小学校の開校式で現地の児童たちにプレゼント。遠く日本から届けられたランドセルに、児童たちは大喜びだったという。（4月8日 丹波新聞）



障害者支援NPOが5億円流用か

障害者の就労支援を行っている兵庫県西宮市のNPO法人「西宮障害者雇用支援センター協会」が大阪国税局の税務調査を受け、障害者らへの報酬などとして経費計上した人件費のうち約5億円が、実際には理事長の父親に渡っていたとして課税対象の給与と認定されていたことが分かった。国税局は源泉所得税の徴収漏れを指摘し、加重算税を含め約2億8千万円を追徴課税したもようだ。協会のホームページや事業報告書などによると、西宮市や兵庫県などから河川敷や公園、学校の清掃・除草作業などの業務委託を受け、働いた障害者に報酬などを支払っている。系列2法人を合わせたグループ全体で約70人が働いている。関係者によると、国税局の調査で、協会が帳簿上、障害者らへ支払った報酬などとして計上した約5億円が、実際には理事長の父親に渡っていると指摘された。用途が不明なため私的流用とみなされたうえ、父親は関連法人の代表を務めていることから、協会に所得税の源泉徴収義務があると判断された。（産経新聞 3月31日）

服役経験者らが就労支援NPO発足

社会復帰を目指す元受刑者の就労を支援するNPO法人「轍（わだち）」が、徳島県に設立された。自身も服役した経験がある理事長の吉崎恵三郎さん（50）＝徳島市＝は「出所者一人ひとりと向き合い、再犯を防ぐ力になりたい」と話す。メンバーは11人。吉崎さんら3人が元受刑者だ。ほかに自営業者らが理事を務める。主な活動は、出所者や元暴力団員らへの就職紹介。すでに建設会社などが受け入れに手を挙げた。あるタクシー会社の社長（70）は「乗務員の数が減っており、やる気があれば受け入れたい」。将来は出所者向けの「自立支援ホーム」をつくる構想もある。吉崎さんは2008年3月に刑期を終え、すぐに現実を突きつけられた。刑務所にいた期間の空白が埋められず、「ハローワークで履歴書が書けなかった」。職員に元受刑者と明かし、介護補助の職に申し込んだが、連絡はなかった。半年後、県東部の小松島商工会議所のメンバーらが開く週末の市場に、串カツの露店を出す機会を得た。直売所に海産物を卸す仕事も始め、生活が軌道に乗った。「どんな仕事でもやるという思いだった」。服役中、人に迷惑をかけてきた人生を振り返り、「罪滅ぼしをしたい」と思っていた。犯罪白書によると、2015年に刑務所に入った2万1539人のうち、再入所者は59.4%。出所後も就職できず、犯罪を繰り返す実態が浮かぶ。「経験を生かし、少しでも社会の役に立ちたい」と、就労支援を思い立った。商工会議所のメンバーで、めがね店を営む松崎浩文さん（51）に相談すると、「NPO法人を作れば、行政との連携がしやすくなる」と助言をくれた。「経験のない世界だが、一緒にやろう」と副理事長就任も引き受けてくれた。（4月11日 朝日新聞）

資金獲得とPRの“一石二鳥”狙う

資金不足に悩む岡山県内のNPO法人が、インターネットで不特定多数の小口の資金を集めるクラウドファンディング（CF）を取り入れ、成果を上げている。寄付金の使用目的が明らかで資金面の支援を得られやすいだけでなく、活動を広く知ってもらえるという“一石二鳥”を狙えるのが特長。支援者がネット上で簡単に決済できることも利用を後押ししている。財政的制約でなかなか成果を上げにくかったNPO法人を支援する有効な手段になるかどうか、CFの現状を探った。「こんなに応援してくれる人がいたことが分かり驚いた。CFは感動や喜びを分かち合う手段だと思う」。長期入院・療養中の子どもたちに学習の機会を提供するNPO法人「ポケットサポート」（岡山市）の三好祐也代表理事は声を弾ませた。入院中で外出できない子どもたちに外の様子を見てもらおうと、360度カメラとVR（仮想現実）を体験できるゴーグル型端末などの導入費用65万円を、今年2月にFCで調達。終了10日前に目標額を達成した。本年度の助成金申請が通らなかつた遠足や夏祭りなどイベント費用35万円を上乗せした100万円に目標を再設定し、最終的には135人から計約109万円が寄せられた。同法人の主な収入源は、個人会費や寄付、助成金で、30〜40人の学生ボランティアが無償で活動を支えている。「寄付金だけでも何とかやりくりはできただろうが、支援の輪を広げることができた。CFが活動のステップアップになる可能性を感じた」と三好代表理事は新プロジェクトに意気込む。（4月11日 山陽新聞）

ヒグマ上空から熱感知NPOが実証実験

ヒグマとの共生に取り組むNPO法人「南知床・ヒグマ情報センター」は4月、ドローンを活用してヒグマを探査する実証実験を実施した。ドローンを使ったヒグマの追跡は初めて。今後は約2カ月ごとに実験を続け、来年度から本格導入したい考え。セキュアドローン協議会（東京都、春原久徳会長）と共同で、ドローンで上空からヒグマの足跡や姿を追跡し、ヒグマの動きを地図に落とし行動をたどったり、個体数なども調べたりする。ドローンには自動航行システムや赤外線サーモセンサーが搭載されており、上空から熱を感知することによって、ヒグマやエゾシカなどの野生動物の存在を探知するという新たな試み。2日間の実証実験で新しい足跡が見つかったほか、ヒグマが何度も訪れているとみられる餌場らしき場所の存在が分かった。同NPOの藤本靖理事長（55）は「今の季節は雪があつて足跡でたどれるが、夏場はヒグマがどこにいるか分からないので、やぶの中に入ったヒグマをドローンで確認できれば、危険を回避できるかもしれない」と期待できる。（4月6日 毎日新聞）

横浜のNPOが啓発パンフ 中高800校に

横浜市のNPO法人「SHIP」が、多様な性について中高生向けに伝えるパンフレットを作製し、県内すべての中学と高校計約800校に配布した。中学校では授業での活用も始まっており、星野慎二代表は「性のあり方はいろいろで、人それぞれ違うと伝えたい」と話す。パンフレットはA4サイズの三つ折り。表紙には「日常の『ホモ』『オカマ』といった言葉で傷ついている人がいます。」とある。多くの当事者から、教室で耳にするだけでつらかったと聞き、ストレートに伝わるよう工夫した。他には多様な性についての解説や、性的少数者に関する言葉の説明などを簡潔に掲載。トラブルが起こりやすいことから「カミングアウトされたら」という項目も設け、本人の了解を得ずに他の人に漏らしてはいけないことなども盛り込んだ。特に中学生は身近な同性を好きになり、それを周囲に広められて不登校に追い込まれるといったケースがあるという。SHIPは2015年度に横浜市の委託事業として市民向けの啓発パンフレットを製作。他の自治体から子供向けに欲しいと要望や問い合わせがあり、大塚商会の助成金を得たことで実現した。星野代表は「教員が授業で使うほか、生徒が自ら学ぶきっかけになれば」と期待している。（4月8日 毎日新聞）



## 認知症カフェ 松山のNPO念願開設へ

認知症の人や家族がくつろぎ、一緒に料理を作ったり食べたりしながら交流する場。松山市のNPO法人「それいけ夢工房」がこのほど、菊池弘美代表が革工芸教室を開く同市泉町のビルで、認知症カフェ「夢虹色カフェ」をオープンした。毎月第2、4日曜日の午後1時から開催する。

菊池さんは夫が若年性認知症となり苦しんだ経験から、介護に悩む人たちに情報提供しようと、同法人で2007年から毎年、専門家を招き認知症フォーラムを市内で開催。日ごろ安心して集える場として、カフェの開設は念願だった。初日は、認知症の家族がいる人や関心のある人など約10人が集まった。「母に認知症の症状があり、話を聞いてみたいと参加した」「介護者が交流する会を開いているので、一緒に活動できたら」などと自己紹介。料理教室講師でもある菊池さん手作りのちらしずしや甘酒などを味わいながら、和やかに会話していた。会員登録制で入会金が1家族2千円、参加費は1人千円。(3月30日 愛媛新聞)

## カタログの商品購入し社会貢献

県内のNPOやボランティア団体が社会課題解決につなげるために販売している商品をまとめた小冊子「つなぐずカタログ」(A5判、22ページ)を、県NPO・ボランティアセンターが発行した。2500部作製し、福岡市博多区吉塚本町の県吉塚合同庁舎にある同センターなどで無料配布しているほか、センターのホームページからダウンロードもできる。

県内11団体が販売している27種類の商品を紹介。フィリピンのスラム街で暮らす女性が手作業で刺しゅうを入れたハンカチ、昔ながらのハゼのろうから作ったろうそく、ロシアの人形マトリョーシカといった個性的な品々が掲載されている。各団体は、スラム街の女性の経済的自立や留米市のハゼ並木景観の保全、チェルノブイリ原発事故の被災者らが働く福祉作業所の支援などが目的で、カタログに書き添えている。県によると、NPOやボランティア団体には知名度や収入の不足で活動を諦めざるを得ないところもある。「つなぐず」の名称は、市民の「社会貢献したい」という思いと、「活動を広げたい」という団体の思いをつなぐ商品という意味で名付けられた。同センターは「気軽にカタログを手にとって商品を試してほしい」としている。

(4月5日 西日本新聞)

## 障害者アート普及へ アトリエでカフェ

障害者アートの普及に取り組む兵庫県養父市のNPO法人「がっせえアート」が、同市八鹿町八鹿の商業施設内に持つ障害者向けアトリエを改装し、4月3日に喫茶スペースとギャラリーを備えた活動拠点「オンサルデ」としてオープンさせる。同法人は障害者の作品のレンタルや展示会などを事業展開し、創作支援を続けている。アトリエは昨年、市内の別の場所から八鹿町の商業施設「ショッピングタウンペア」内の空き店舗に移転。さらに物販強化や住民との交流推進を図るため、リニューアルすることにした。

市の補助金などを活用。今年1月中旬に工事が始まり、3月18日に完了した。新たに付けた施設名は、但馬の言葉で「いらっしゃるで」を意味する「おんさるで」に由来しているという。

新施設では、障害者による絵画を印刷したTシャツやポストカード、原画などを販売し、ドライカレーやコーヒーなどの軽食も提供する。売り上げの一部は著作権料として作者に還元し、アトリエを利用する障害者らにもカフェで働いてもらうことで、就労を支えている。

同法人の茨木やよい理事長(61)は「多くの人の協力で開設できた。障害者アートを通じ、障害の有無や世代に関係なく交流できる場になりたい」と張り切っている。

(4月1日 神戸新聞)

## 陸上養殖アワビ「料理」商品化へタッグ

浜松市天竜区佐久間町でアワビ陸上養殖事業に取り組む市とNPO法人「がんばらまいか佐久間」が、アワビ料理の商品化に向けて準備を進めている。商品はアワビカレーと炊き込みアワビご飯。事業発案者の同市市民協働・地域政策課の北嶋秀明専門監(46)と同法人会員が監製法を検討する。

4月11日、同法人が運営する飲食店「いどばた」で、北嶋専門監と会員が炊き込みアワビご飯の調理に挑戦した。使用したのは約7センチのエゾアワビ6個。盛り付けや味のバランスなどを話し合いながら、タケノコと混ぜて完成させた。今後も研究を重ねて、早期販売を目指す。

5月には、アワビカレーの試食販売を同店で行う。アワビカレーは酒蒸しにしたアワビをカレーの上に乗せた料理。会員らは今月19日に浜松市長を訪ね、試食してもらう予定だという。価格は未定。

北嶋専門監は「アワビは副産物に育っている。事業を継続するには作るだけではなく売ることが大切。佐久間でしか食べられない、地域の思いがこもった商品を開発したい」と力を込めた。

(4月12日 静岡新聞)

## 60代の就活講座 NPOが定期開催へ

市営地下鉄センター南駅近くのコミュニティスペース「みんなのキッチン」(横浜市都筑区茅ヶ崎中央)で4月15日、ロクマル世代(50~70代)のための就活講座「ロクマル就活のポイント」が開催される。

主催は「ロクマル世代」の働き方や活動支援を行うNPO法人ロクマル(同)。同3日に設立された法人で、今後は毎月ロクマル世代向けの就活に役立つ講座を展開していくという。

初開催の今回は、神奈川県の就業支援施設「シニア・ジョブスタイルかながわ」の担当者を講師に招き、ロクマル世代が就活する上で知っておくべき仕事の選び方や探し方のコツを紹介。同世代の雇用に前向きな企業の意向や現状の働き方も伝える。

同法人事務局の長沼増子さんは「ロクマル世代の仕事探しにおいて、資格がなくても人間性で勝負できる職場や仕事がある。多くの方にこの講座を受けていただき、満足いく仕事に就いてほしい」と話す。

(4月7日 港北経済新聞)

## 外国出身の子どもにオンライン授業

孤立しがちな外国出身の子どもたちが十分に日本語教育を受けられるよう、福生市で日本語教室を開くNPO法人がインターネットを使ったオンライン授業を開始した。日本で暮らす外国人が増えて各地に分散するようになり、受け入れる学校側が日本語指導に苦慮している現状がある。このNPO法人がオンライン授業を行ったのはまだ数例だが、人手不足などに悩む教育現場から注目が集まっている。

3学期末の平日。清瀬市立小学校で、中国人の6年生の男児はクラスメートと離れてパソコンルームに向かった。ヘッドセットを装着し、パソコンの前に座ると、画面を通じて日本語の授業を受け始めた。画面に映っているのは、福生市にある日本語教室。中国人の女児2人が受けている授業に、清瀬市の男児がオンラインで参加する格好だ。

この男児は2月下旬から卒業までの1か月で、ほとんど理解できない国語などの代わりに20時間のオンライン授業を受けた。「なかなか手が回らない部分を補ってもらえた」(副校長)と学校側も喜ぶ。

オンライン授業の責任者・田中宝紀いきさんによると、一般的に日本語を自然に習得できるのは、10歳前まで。この年齢を超えて来日した子どもたちは日本語がなかなか上達しないことが原因で、不登校に陥り、社会に出られないケースが珍しくない。

田中さんは「独りぼっちの子どもの苦痛と、対応する先生の苦労を和らげることができる」とオンライン授業の意義を説明している。

(4月5日 読売新聞)

## 吉村代表 NPO 「太陽の船」復元へ

東日本国際大の吉村作治学長が代表を務めるNPO法人太陽の船復元研究所(東京都)は、エジプトで発掘中の「第2の太陽の船」の復元に向け、クラウドファンディングを開始した。6月30日まで支援金を募っている。

第2の太陽の船はエジプトの首都カイロ近郊で見つかった貴重な埋蔵品。木材の腐食が激しく、復元作業が難航している。今回の目標金額は2000万円です。復元図を制作するための3Dスキャナーの購入費に充てる。

(4月12日 福島民報)

## 子ども虐待予防指導者養成の手引き刊行

児童虐待の予防や子育て支援に取り組む高知県の認定NPO法人「カンガルーの会」(沢田敬理事長)が、保育士や保健師、地域住民などを対象にした手引き「子ども虐待予防 指導者養成の手引き」を刊行した。

小児科医や保育士らでつくるカンガルーの会は7年前から高知県内で保育士や保健師、民生委員、行政関係者らを対象にした虐待予防研修会を計約150回開き、延べ1万人近くが受講。地域住民対象の研修も毎年6回開き、延べ約1500人が参加した。

手引き書は、研修会の講師を務めるカンガルーの会の医師、保育士、臨床心理士、保健師、児童指導員ら18人が執筆。実体験を基にそれぞれの分野の役割などを62ページにまとめた。

高知県内の児童相談所が2015年度に認定した児童虐待は379件だが、カンガルーの会の中西稔・副理事長

(72)は「認定件数は氷山の一角。一般的に認定数の8~10倍の潜在的な虐待があるとされる」と指摘。

「子どもや親の小さな変化に周囲の多様な人が気付くことで虐待の深刻化を防げる。冊子が気付きや声掛けのきっかけになれば」と呼び掛けている。

3千部を作り、高知県内の保育所、幼稚園、主任児童委員などに郵送。高知市朝倉茂の高知県立ふくし交流プラザ内の高知県社会福祉協議会で無料配布している。

(4月12日 高知新聞)

## 宇陀のNPO拠点に太陽光発電

地域おこし活動に取り組むNPO法人「うた夢創の里」(仲尾京子理事長)が、宇陀市室生大野の活動拠点に、市民の資金協力で進めてきた太陽光発電設備の設置が完了。4月8日、県南部東部地域で第1号となる「市民共同発電所」の完成を祝う会が、現地で開かれ、地元住民や出資者など約100人が参加した。

「うた夢創の里」は平成23年から旧室生保育所跡を活用拠点に、高齢者に昼食を届ける配食サービスや都市部の人を呼び込む農業・自然体験や婚活など活発に活動。地域のお年寄りやイベント参加者に喜ばれる一方、資金面の苦労が続いていた。

「年間約45万円の電気料金をなんとかできないか」仲尾理事長が環境保護活動を通して20年来の親交がある清水順子・NPO法人「サークルおてんとさん」理事長に相談したことをきっかけに、市民共同発電所の計画が始動。

再生可能エネルギーの活用推進に取り組み、すでに5つの市民共同発電所を手がけていた清水さんは他団体にも呼び掛けて準備を進め、昨年末から市民に資金協力を募った。

1口3000円の寄付金、10年後に返済される1口5万円の協力金は2か月余りで目標額を達成。県内外から11人が寄せた約200万円と、「おてんとさん」などからの寄付で設置費用約310万円を賄うことができた。

拠点の屋根に設置された発電能力9.4キロワットの設備は3月14日から稼働。連日、発電量が消費量を上回る「自給率100%」を続けている。

仲尾理事長は「私たちは太陽とともに暮らす里山の住民。皆さんの協力と太陽の恵みに感謝し、さらに地域活性化を進めていきたい」と話した。

(4月9日 奈良新聞)

# 「アリとキリギリスの話できるの？」



公益総研株式会社 主席研究員兼CEO  
公益財団法人公益推進協会 代表理事  
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也

イソップ物語で有名な「アリとキリギリス」の話をご存じだろうか？

知らない人がいたらビックリするほど有名な話で、夏の間、アリたちは冬の食料を蓄えるために働き続け、キリギリスはバイオリンを弾き、歌を歌って過ごす。やがて冬が来て、キリギリスは食べ物を探すが見つからず、最後にアリたちに乞い、食べ物を分けてもらおうとするが、アリは「夏には歌っていたんだから、冬には踊ったらどうだい？」と食べ物を分けることを拒否し、キリギリスは飢え死んでしまう。まあ、結末が違う話もあるようだが、ここでの教訓は、「遊んでばかりいたら、そのうち困りますよ」ということで、小さな子供に「遊んでばかりいないで勉強しなさい」というときによく用いるたとえ話でもあるのだが・・・。

さて、大人たちよ、あなた方はこの話を子どもたちにできるのですか？

戦後、高度経済成長を支えてきたのは、政治家でも経済学者でもない、間違いなく現場で働くサラリーマンたちだった。「モーレツ社員」「企業戦士」などと言われる時代だったが、会社のため、家族のため、そして日本のためにとにかくお父さんは働いたのだ。そういう大人たちのおかげで日本は瞬間に復興し、経済では最も優れた国として君臨した時代もあった。

昭和22年に労働基準法が制定され、週6日勤務で原則週48時間が当たり前の時代が長く続き、そのおかげで経済が活性化し、子供もどんどん生まれ、若者からお年寄りまですべての人が希望に満ち溢れ、日本に日が沈むことはないと思われていたのに・・・それがどうだろう・・・。

昭和63年に週40時間制が始まるや否や、逆に、働くことは悪いことのように言われるようになってきたのだ。

一昨年の1世帯当たりの平均所得は541万円だが、生活が「苦しい」と感じる割合は60%を超え過去最高となっているのだ。そう、日本がどんどん貧しくなっていくのだ。

家計は瀕死の状態だ。日本の世帯平均所得は、週40時間制にした昭和63年と同じ水準だという。

車も自動で動くような近代化した時代なのに、それぞれの家計は縄文時代のようなものである。なぜこういうことになったのか。いろんな人がいろんな意見を言っているが、私の結論はこうである。日本人が働かなくなったからだ。

統計によると、日本人の1人当たり平均労働時間が急速に減少してきていることがわかる。米国、英国、イタリア、ニュージーランドよりも下だ。働かなくなったことが経済の失速につながったのではないかと。なぜならそもそも働かないと付加価値を生み出せるはずもなく、寝ていたり遊んでいたりするだけでは何も生まれないからだ。

ここ20年の間にIT技術などが進歩して昔ほど働かなくてもよい環境が整ったという意見もあるだろう。しかし、働かなくなった分生産性がアップしたかといえばそうでもない。アップしていないことは90年代以降の日本の成長率の低さをみればわかる。

働かなくなった。生産性も落ちた。これでは貧しくなるのも自業自得の話である。そう、「アリとキリギリス」の話を得意そうに読み聞かせようとする大人たちよ！それは自分のことなんだと早く気が付くがいい！！

もちろん、勤労者ばかりが悪いわけではない。最大の悪者は政府だ！

政府は、昭和63年から一生懸命あの手この手を使って日本人を働かせなくなることに「寄与」してきたのだ。

週40時間では飽き足らず、その後、「海の日」「みどりの日」といった祝日を一気に増やし、「ハッピーマンデー」を作り、「ノー残業デー」を奨励し、「仕事と家庭の調和」を唱え、政府主導で「国民よ、働くな！もっと遊べ。遊べ」と、キリギリスになることを推奨してきたではないか！

その結果、すべての国民に「働かないムード」が蔓延し、今では5時台・6時台の電車は満員だ！

働かない国、働かない者が豊かであってよいはずがない。神様が見ているに決まっている。だって、イソップ童話が作られたころから、一生懸命働いている者が報われるというのが神様のお告げなのであるから。

厚生労働省は先日、「将来推計人口」を公表したが、それによると、2053年に人口は1億人を割り、65年には15年比3割減の8808万人になるそうである。働き手の世代は4割減とさらに大きく減る見通しだ。それは先のことでなく、すでに人手不足による経済破たんがあちこちで起きている。

もう一度日本を豊かにするために、今やることは何か、誰でもわかるだろう！

そう、所定内労働時間を増やすことだ！1日の労働時間を増やし、祝日を減らし、土曜は平日にする。そうして、国民全体に、諸先輩方が作り上げてきた高度経済成長期のような「働くムード」をつくりあげることしかないだろう。

そう、そこで、我らが愛すべき安倍ちゃんはずいぶん2月24日、立ち上がってこう言ったのだ。

「最終金曜日は3時に帰宅するプレミアムフライデーに、座禅を組みました。慌ただしい毎日ですが、久しぶりに静かなひと時を過ごし、すっきりと落ち着いた気持ちになりました。私はこの後、上野の博物館に行ってみようと思います。」

ダメだこりゃ！

.....CEOコラムバックナンバーはこちらから→ [http://www.iva.jp/nposouken/ceo\\_column.html](http://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html)

福島達也に講演、セミナー講師等をご依頼またはご相談の場合は、お電話にてご連絡ください。  
全国どこでも出張可能です。(電話番号：03-5405-1811)

## \*編集後記\*

今の時期の個人的な楽しみは桜とプロ野球の開幕です。毎年近所の公園や、桜並木がちょっとしたトンネルのようになっている道を散歩したりしていますが、今年は週末の天気が良くなかったのでゆっくり見ることができませんでした。プロ野球の方も地元の応援しているチームが開幕ダッシュに失敗し、低迷しています。今年の4月はどちらも残念な状況です。(たま)